

2022年度

一般選抜C日程

政治・経済

[60 分]

【問題1】 次の文章を読んで、下の問い（問1～4）に答えなさい。

2021年1月31日、英国の欧州連合（EU）離脱の移行期間が終了した。

EU 離脱は、2016年6月に実施された英国の a 国民投票で、投票者の過半が離脱を選択したことから始まった。英国は翌年3月に欧州理事会に離脱を通知し、EU との将来の関係をとり決めるための b 離脱交渉を開始した。EU 基本条約の規定により、離脱交渉の期限は2年間とされる。従って2019年3月に正式離脱が予定されたが、離脱協定案への英国議会の承認を得る目途がたたず、3度にわたり交渉を延長し、2020年1月31日が離脱期限となった。離脱後も2020年12月31日までは移行期間として英国はEU加盟国とみなされ、EU法およびEUが他国と締結した条約・協定が適用された。移行期間中に英-EUの通商交渉が行われ、4か月間の暫定発効を経て、2021年5月1日に英-EU自由貿易協定が正式発効した。英国は日本を含む多くの国とも通商交渉を進めたが、この間2020年6月には c 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）への加盟を目指す方針を表明した。

英国は1973年にEUの前身の欧州共同体（EC）に加盟したが、当時の野党 d 労働党は加盟条件が英国に不利だと主張、労働党は次第に反ECの姿勢を強めた。他方、1985年に、1992年までに域内市場統合を目指すことが提案され、1990年代には通貨統合へと進む過程で、e 保守党内でも欧州統合への慎重論が広がった。1992年、経済連合であるECを政治連合であるEUへと発展させるためのマーストリヒト条約が締結され、当時の保守党政権は慣例に則り、また党内の慎重論も無視して、国民投票による承認を経ずこれを批准した。この手続きへの反発から、1993年にはEU離脱を提唱するイギリス独立党が結成された。

英国が実際にEU離脱に至った契機は中・東欧諸国からの移民流入に対する不満だったとされる。元々英国は、1990年代に欧州統合が一段と進むなかでも、共通通貨（ユーロ）圏と人の移動の自由（シェンゲン協定）には不参加だった。しかし、1997年に調印されたアムステルダム条約によりシェンゲン協定がEUの枠組みに組み込まれ、英国も移動の自由を認めることとなった。2000年代に、旧ソ連圏から独立した中・東欧諸国がEUに加盟すると、これら諸国から英国への移民が急増した。2008年のリーマン危機、2010年のユーロ危機が起きると、金融業に依存する英国経済は後退、政府は緊縮財政に乗り出し、英国民の間では、安価な労働力である移民に職を奪われる、あるいは、低所得の移民が医療や教育などの公共支出を押し上げる、等の懸念が広まった。加えて、ユーロ危機に対処するためユーロ圏諸国がマクロ経済政策や金融規制での統合を深める中、ユーロ不参加の英国の金融・財政政策の自律性を求める声が高まった。

これらの不満を反映して、英-EU通商交渉の妥結を発表した際、英国のジョンソン首相は、EUから「英国の運命の主導権を取り戻した」と述べた。

問1 下線部 a について、以下の問いに答えなさい。

民主主義の政治体制では、国民が国政に関する最終決定権を有するが、現代では、国家の規模および政府が扱うべきとされる問題が膨大かつ複雑であることから、全ての政治課題を国民が直接的に議論・決定することは現実的ではなく、多くの国で代議制民主主義が採られている。

国民投票とは、そうした中でも、特に重要な政治課題については国民が決定を行う仕組みである。

英国と同様に日本でも国民投票の制度があるが、これについて説明した次の文章のうち、適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 日本でも、国政に関する重要事項について国民が直接議論・決定するための仕組みとして国民投票がある。2007年に、国民投票の手続きを規定する法律が成立し、その後施行された。
- ② いわゆる国民投票法に基づいて憲法改正を提案する場合、その原案は、衆参両院にそれぞれ設置される憲法審査会で検討される。
- ③ 近年、国政選挙の投票率が低下傾向にある。いわゆる国民投票法は最低投票率の規定を含まないため、国民投票が実施された場合でも正しく民意が反映されないことが懸念されている。
- ④ 諸外国では国民投票について広告禁止の規定があるが、日本では民間メディアを通じた広告を禁止していないため、有権者に過剰な働きかけが行われることが懸念されている。

問2 下線部bについて説明した下記文章の、空欄A～Eに入る言葉の組み合わせとして、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 [2]

英国とEUの離脱交渉の対立点の一つに、[A]問題があった。1920年のアイルランド分割後、[A]では英国残留派が多数派であった。しかし1960年代に少数派による独立運動が活発化し、これを残留派が抑圧したことから、30年にわたる武力紛争に発展した。1998年に和平合意が成立し、アイルランド政府は[A]の領有権を放棄、[A]は英国の一部に留まった。英国のEU離脱に伴い、EU加盟国であるアイルランドと英国の一部である[A]の間の貿易には関税がかかることになるが、これは和平合意の変更にあたるため、離脱後の[A]国境の扱いが問題になった。また、2016年の国民投票でスコットランドではEU残留派が多数を占めたため、英国から独立してEUに残留しようとする機運が高まるなど、英国分裂の危機が指摘されている。

欧州の盟主ドイツでは、ギリシャ経済危機でドイツが多額の支援をすることに反発し、2013年に反EUを掲げる極右政党が設立された。2014年欧州議会議員選挙で初めて議員を当選させた後、ドイツの州議会選挙で次々と議席を獲得し、2017年にはドイツ連邦議会選挙で第一野党となった。政策として、共通通貨ユーロの廃止や、立法権限をEUから各国議会に取り戻すための直接民主制（国民投票制度）導入、欧州域内の重債務国に債務削減を行わせ、EUからの支援を抑制する仕組み、そして、ドイツ経済の発展の戦力となる[B]に限った受入れ等を掲げている。

他にも、フランスでは反EUを掲げる極右政党[C]の[D]氏が現マクロン大統領に迫る支持を集めるなど、欧州では、親EUの既成政党と反EUの[E]政党の対立が激化している。

- ① A 南アイルランド B 外資 C 国民連合 D アスリノ
E 民族主義
- ② A 南アイルランド B 移民 C 人民共和連合 D アスリノ
E 民族主義
- ③ A 北アイルランド B 移民 C 国民連合 D ルベン
E ポピュリズム
- ④ A 北アイルランド B 外資 C 人民共和連合 D ルベン
E ポピュリズム

問3 下線部cのCPTPPは、米国抜きの11か国によるTPP協定である。これに関連した以下の文章のうち、適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 3

- ① TPP交渉を主導した米オバマ政権には、先進的な通商ルールをアジア太平洋地域に構築し、成長著しいアジア太平洋地域との連携を深め、米国経済の成長を推進する狙いがあった。
- ② オバマ政権にはまた、軍事・経済面で国力を伸長し、しばしば国際法や規範を軽視する振舞いをみせる中国を牽制するとともに、将来的には中国を国際ルールに取り込む狙いがあった。
- ③ 中国は2014年以降、インフラ整備、貿易及び投資を促進する一帯一路構想を推進、発展途上国への支援を強化し中国主導の経済圏の確立を図っているが、途上国が中国に対する莫大な債務を負い、重要インフラの譲渡を迫られる事例が相次ぎ、批判を浴びている。
- ④ トランプ政権下で、米国と英国は、中華経済圏を確立しようとする中国の取組みに対する警戒心を共有し、経済連携協定交渉を加速させるとともに、共同で中国の人権問題を批判するなど、米英関係が大幅に緊密化した。

問4 労働党と保守党（下線部 d）は英国の政党である。これに関連して以下の問いに答えなさい。

(1) 英国は、米国と並び、二大政党制の典型例とされる。制度としては多党制だが、長期にわたり二大政党が議会の議席を占め、交替で政権を担当している。

政党制度を説明した次の文章のうち、適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 英国の議会制度は一般に二院制と説明されるが、上院に相当する貴族院は英国国教会の高位聖職者、世襲貴族の議員と任命された議員（一代貴族）で構成されるため、政党制の観点からは、実質的に一院制である。
- ② 二大政党制の下では、政党は有権者に対し政策の違いをアピールしようとするため、イデオロギー的には極端に対照的な、ポピュリスト的政策に陥りやすいとされる。
- ③ 英国では、各政党は選挙前に、政策の目標、達成手段、財源等を明確に示すマニフェストを発表する。次の選挙では政権党の実績の検証が行われ、国民は政権党の実績と、各党の新たなマニフェストを比較して投票を行う。
- ④ 日本では、政党内の派閥がしばしば重要政策に関して方針を異にし、主導権を争い、与党と内閣の間に方針の不一致が生じるが、英国において、政党は基本的な理念や重要政策については一致して推進するのが筋道であり、与党のマニフェストを実現する内閣が組織される。

(2) 二大政党制は、小選挙区制の下で成立しやすいとされる。小選挙区制は、小政党にとって議席確保が困難であり、結果的に政局が安定しやすいとされる一方、他の選挙制度と比較して死票が多く、世論が反映され難いことも指摘される。

実際、英国の選挙制度は1885年以来小選挙区制である。

1970年代に入ると二大政党の得票率が低下し始め、1974年の総選挙では、二大政党のいずれも過半数の議席を得られない「ハングパーラメント」(宙づり議会)が出現した。この後も二大政党の得票率の低下が続いたが、第三党以下は得票率の伸びにもかかわらず議席を増やせずにいた。そして、2010年の総選挙では、再び宙づり議会が出現し、英国の歴史上はじめて、保守党と自由民主党の連立政権が誕生した。

この状況に加えて、2009年には政治資金の不正が明らかになり、小選挙区制はもはや正当性を失った、という意見が高まった。1997年の総選挙では選挙制度改革を公約に掲げて、労働党のブレア政権が誕生、検討を経て小選挙区制を修正した対案投票制と呼ばれる方式が提案されたが、2011年に選挙制度改革に関する国民投票が実施され、小選挙区制が維持された。

上の文章に関連して、英国の政党及び選挙制度と、日本の制度を比較した以下の記述について、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 日本では、英国のように政権交代が可能な二大政党制へと誘導することを意図して、衆議院の選挙制度として小選挙区制を採用した。
- ② 英国と同様、日本でも主要政党への国民の支持は低下しているが、小政党に不利な小選挙区制を採るが故に第三党以下の議席増にはつながっていない。
- ③ 日本では、衆議院の中選挙区制の下で政治腐敗が起きたことから、中選挙区制が腐敗の元凶とされ、小選挙区制の方が腐敗が起きにくい、との期待が選挙制度改革の一因となった。
- ④ 主権者である国民の政治参加の手段である選挙の方式は重要な政治課題であり、日英とも、選挙制度改革は国民投票によって実施される。

【問題2】 次の文章を読んで、下の問い（問1～7）に答えなさい。

民主主義を採用する国家において、最も重要な制度の一つが選挙制度である。現代の社会においては、多数の人間が多様な価値観や社会経済的な利益を有して生活を営んでいるため、個人が社会全体の抱えている諸問題を解決することは難しい。そこで、国民全体の中でどのような利益が追求され、社会にどのような問題があり苦しんでいる人がいるのかを集約して、政策としてまとめあげる政治家という職業や、その政治家が所属する政党という組織が生まれる。その政治家を選ぶプロセスが選挙なのである。

例えば、ここ数十年で気候が大きく変化していると感じる人は多いだろう。地球温暖化といった言葉も耳にする機会も頻繁にある。このような 環境問題 について危機感を有して取り組もうとしたとしても、個人で改善できることには限界があることは容易に理解できるだろう。

日本における選挙においては、投票する権利を十全に行行使するために、普通選挙・平等選挙・秘密選挙・直接選挙といった原則が日本国憲法に定められている。国政選挙の選挙制度は、二院制を採用していることに対応して、衆議院と参議院それぞれ違うものとなっている。衆議院は、1994年における選挙制度改革によって、小選挙区比例代表並立制を採用しており、参議院は選挙区選挙と比例代表選挙を組み合わせた形となっている。地方自治においても、地方の首長及び地方議会の議員を選出する選挙が存在し、それぞれに制度が定められている。

選挙は国民にとって非常に重要な政治的なイベントであるが、日本の選挙には現在多くの問題が存在している。二つほど例を挙げると、投票率の低下と 一票の格差である。日本の国政選挙の投票率は大きなトレンドとして低下傾向である。この傾向の要因を特定することは難しいが、仮に投票率が30%であった場合、7割の有権者の考えは政治に反映されないことになってしまう。民主主義の根幹が揺らいでしまう可能性も秘めているだろう。後者の一票の格差については、改善の兆しはみられるが、有権者それぞれの一票の重みが異なっていることは問題であることは言うまでもないだろう。

問1 下線部 a に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

6

- ① 四大公害の一つである新潟水俣病をめぐる訴訟では、工場廃液と病気との因果関係が不明瞭であるとされ、原告側が敗訴した。
- ② 1967年に公害対策基本法が制定されたが、新しい公害・環境問題に対応するため、50年経過した2017年に環境基本法が新しく制定された。
- ③ 多様な環境問題に包括的に対応するため、環境庁は中央省庁再編に伴い、2001年に環境省へと発展的に改組された。
- ④ 資源の再利用を目指す3R運動とは、reduce（減らす）・reuse（再使用）・reverse（もとに戻す）の頭文字のRからそのように呼ばれている。

問2 下線部 b に関して、日本における選挙権拡大の経過についての記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 1890年の衆議院選挙においては、直接国税15円以上を納税する満25歳以上の男性のみが選挙権を有しており、人口における有権者の割合はわずか10%程度であった。
- ② 選挙権を持つために必要な納税要件は段階的に引き下げられ、1900年には10円、1919年には5円となった。
- ③ 1925年には納税要件がなくなり、満25歳以上の男子普通選挙が認められるようになったが、人口における有権者の割合は20%程度であった。
- ④ 1945年には男女平等の普通選挙が確立し、満25歳以上の男女に選挙権が認められるようになった。

問3 下線部 c に関して、秘密投票の原則を厳密に守るために行われている投票の方法や手順についての記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 投票者は投票所入場券と身分証明書を提示するのみで、投票所ではそれ以上の本人確認の作業は行われない。
- ② 投票者が候補者や政党を記入する記載台には、他の人から覗かれないように仕切りが設けられている。
- ③ 投票記載台から投票箱に進み、投票所の出口を出るまでは投票者のみが入れる場所となっている。
- ④ 投票者が自分の名前を記名して投票した場合、罰則が設けられている。

問4 下線部 d に関して、2021年9月時点における日本の衆議院選挙の選挙制度についての記述として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 小選挙区で選出される議員の数は289名である。
- ② 比例区で選出される議員の数は176名である。
- ③ 小選挙区はその面積の広さから、北海道が最も多い。
- ④ 比例区は全国を11のブロックに分けて、人口に比例させて定数が決定されている。

問5 下線部 e に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 都道府県知事の被選挙権は満30歳以上であることが年齢要件となっている。
- ② 都道府県知事選挙は、日本の選挙においては例外的に間接選挙を採用している。
- ③ 都道府県議会議員における被選挙権は、当該都道府県における選挙権を有していなければ得ることができない。
- ④ 市区町村議会議員の被選挙権は、満20歳以上であることが年齢要件となっている。

問6 下線部fに関して、

(1) 2017年に実施された衆議院選挙の投票率についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 11

- ① 10歳代の投票率は40%を上回っている。
- ② 20歳代の投票率は40%を下回っている。
- ③ 最も投票率が高い年代は60歳代である。
- ④ 有権者全体の投票率は60%を上回っている。

(2) 投票の制度や投票率向上に向けた取り組みについての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 12

- ① 期日前投票制度は、投票日以前に投票できる制度であるが、その理由は仕事もしくは通学に限られている。
- ② 不在者投票制度は手続きをすれば住民票がある住所ではなく、滞在している場所で投票ができる制度である。
- ③ 視覚障害やけがなどがある場合、点字投票や代理投票が認められている。
- ④ 国外に居住している場合であっても、有権者であれば衆議院選挙・参議院選挙の選挙権は行使できる。

問7 下線部gに関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

13

- ① 1980年代以降の衆議院選挙において、選挙区の一票の最大格差が5倍を超えたことがある。
- ② 1980年代以降の衆議院選挙において、選挙区の一票の最大格差が2倍未満であったことはない。
- ③ 1980年代以降の参議院選挙において、選挙区の一票の最大格差が6倍以上であったことがある。
- ④ 1980年代以降の参議院選挙において、選挙区の一票の最大格差が4倍未満であったことはない。

【問題3】 次の文章を読んで、下の問い（問1～8）に答えなさい。

産業革命により資本主義経済をとった日本では資本家と労働者の分化が始まった。一国全体の経済は恩恵を受けたが、その背後で労働者の労働条件は劣悪を極めた。a 明治以降、労働者の組織化が企てられたが、b 政府は労働組合を厳しく取り締まった。第二次世界大戦後、c 労働三法が制定され、d 労働三権が憲法に明記された。戦後の民主化に伴い、労働者は一定の権利を有するようになった。高度成長期を経て、社会構造の変化から、現代では多くの労働問題を抱えている。e 非正規雇用問題、f 女性雇用問題、g 高齢者雇用問題等である。

問1 下線部 a に関連して、第二次世界大戦以前の日本の労働運動として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 14

- ① 山梨県甲府の雨宮製糸場でのストライキ
- ② 上野公園での第1回メーデー開催
- ③ 春季賃上げ共闘会議設置
- ④ 日本労働総同盟発足

問2 下線部 b に関連して、第二次世界大戦以前に制定された労働者保護立法として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 15

- ① 治安警察法
- ② 工場法
- ③ 最低賃金法
- ④ 労働安全衛生法

問3 下線部 c に関連して、労働三法として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 16

- ① 労働契約法
- ② 労働基準法
- ③ 労働組合法
- ④ 労働関係調整法

問4 下線部 d に関連して、労働三権として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 17

- ① 団結権
- ② 団体交渉権
- ③ 団体行動権
- ④ 団体協議権

問5 下線部 d に関連して、労働三権として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 [18]

- ① 民間労働者には労働三権が全て認められている。
- ② 民間労働者においても公益事業に関わる労働者は労働三権の一部が認められていない。
- ③ 国家公務員は労働三権が一部認められていない。
- ④ 地方公務員は労働三権が一部認められていない。

問6 下線部 e に関連して、非正規雇用問題に関する記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 [19]

- ① 働き方改革関連法では、正規雇用労働者との不合理な待遇差を是正する目的で同一労働同一賃金が導入された。
- ② 非正規雇用にはアルバイトも含まれる。
- ③ 全労働者に占める非正規雇用の割合は近年5割を超えている。
- ④ 非正規雇用内では派遣社員より契約社員の割合が高い。

問7 下線部 f に関連して、女性雇用問題に関する記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 [20]

- ① 日本の女性の年齢別労働力割合では、30代女性が最も働いている割合が高い。
- ② 日本では女性の管理職に占める割合は欧米諸国より低い傾向にある。
- ③ 高度成長期以降、全雇用者に占める女性雇用者は増加傾向にある。
- ④ 1990年代と比べ、育児休業取得率は増加傾向にある。

問8 下線部 g に関連して、高齢者雇用問題に関する記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 [21]

- ① 政府は労働人口減少のため高齢者の再雇用を奨励・促進している。
- ② 高齢者雇用の必要性の背景として公的年金支給年齢の引き上げがある。
- ③ 高齢者雇用安定法により65歳まで働けるような制度が整えられた。
- ④ 高齢者雇用安定法により70歳定年が義務付けられた。

【問題4】 次の文章を読んで、下の問い（問1～7）に答えなさい。

金融とは、資金を必要とする a 経済主体と資金に余裕がある経済主体が資金を融通しあうことをいう。資金の融通、すなわち資金の貸し手と借り手の取引が行われる市場は b 金融市場と呼ばれる。金融市場では、銀行や証券会社などの民間の金融機関に加えて、 c 公共の目標を達成するために活動する公的な金融機関も金融に携わっている。このうち民間の金融機関である銀行は、経済主体のあいだに入り、預金の預かりと資金の貸し付けを行う金融仲介機能のほか、支払決済機能や d 信用創造機能を果たしている。世界には、国全体あるいは地域全体の立場から金融を担う銀行として e 中央銀行がある。日本の中央銀行は f 日本銀行であり、 g 金融政策を通じて物価や景気の安定をはかっている。

問1 下線部 a に関連して、従来の3つの経済主体に加えて、近年新たに経済主体の1つとして捉えられつつあるものとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

22

- ① NPO
- ② 政府
- ③ 家計
- ④ 企業

問2 下線部 b に関連して、短期金融市場と長期金融市場の違いは何か。対象となる資金の取引期間という観点から短期金融市場と長期金融市場を分ける年数として最も適当なものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。なお、X年「未満」なのか、X年「以内」なのか、X年「程度」なのか、の違いは問わないこととする。 23

- ① 1年
- ② 2年
- ③ 3年
- ④ 4年
- ⑤ 5年

問3 下線部 c に関連して、政府系金融機関として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 24

- ① 日本政策投資銀行
- ② 日本政策金融公庫
- ③ 農林中央金庫
- ④ 商工組合中央金庫

問4 下線部 d に関連して、以下の条件のときの信用創造額として最も適当な数値を、次の①～⑦のうちから一つ選びなさい。

当初の預金（本源的預金）：100億円
支払準備率：2%

- ① 2億円
- ② 98億円
- ③ 100億円
- ④ 400億円
- ⑤ 500億円
- ⑥ 4,900億円
- ⑦ 5,000億円

問5 下線部 e に関連して、世界にある中央銀行として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① FRB
- ② ECB
- ③ IMF
- ④ BOJ

問6 下線部 f に関連して、日本銀行の役割として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 市中金融機関からの預金の受け入れ、市中金融機関への資金の貸し付け
- ② 国庫金の保管や出納、国債発行の代行
- ③ 間接税の調整
- ④ 銀行券の発行

問7 下線部 g に関連して、日本銀行が景気過熱時に公開市場操作として資金吸収オペレーションを行った場合、どのような現象が生じると予想されるだろうか。最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 市中の資金量の減少
- ② 無担保コールレートの低下
- ③ 企業への貸出金利の上昇
- ④ 設備投資や消費の減少